

第 83 回 2017 年 9 月投資家アンケート調査結果

アンケート調査にご協力下さりました皆様

今年 9 月に実施致しましたアンケート調査にご回答下さり誠にありがとうございます。
このたび調査結果をまとめましたのでお送りさせていただきます。ご笑覧賜れましたら幸いです。今後もアンケート調査にご協力いただけるようお願い申し上げます。

2017 年 11 月 6 日 青山学院大学 経営学部 教授 亀坂安紀子
明海大学 経済学部 教授 新井啓
青山学院大学大学院 経営学研究科 松田佑馬

調査の概要

本アンケート調査は、1980 年代より実施しているが、今回も近年変動の激しい株価や為替レートに関してなど、臨時の質問を追加している。この報告書ではまず、定期調査の質問のうち主要項目についての結果を過去 4 回の結果と比較して要約する。その後、臨時の質問項目の結果を報告する。

今回の調査では、9 月 4 日に 354 通の調査票を発送した。送付先の内訳は、銀行・生損保 88 通、証券会社 103 通、投資信託・投資顧問 143 通、その他 20 通である。9 月 26 日までに返送された 28 通に基づいて本アンケートの結果を紹介する。回答率は 7.9%、平均回答日は 9 月 13 日であった。過去 4 回のアンケートの回収状況は以下の通りである。

発送日	発送数	回答数	回答率
2017/5/8	362	32	8.8%
2017/6/5	361	24	6.6%
2017/7/3	356	31	8.7%
2017/8/1	356	26	7.3%
2017/9/4	354	28	7.9%

定期調査の質問のうち、代表的なものの結果

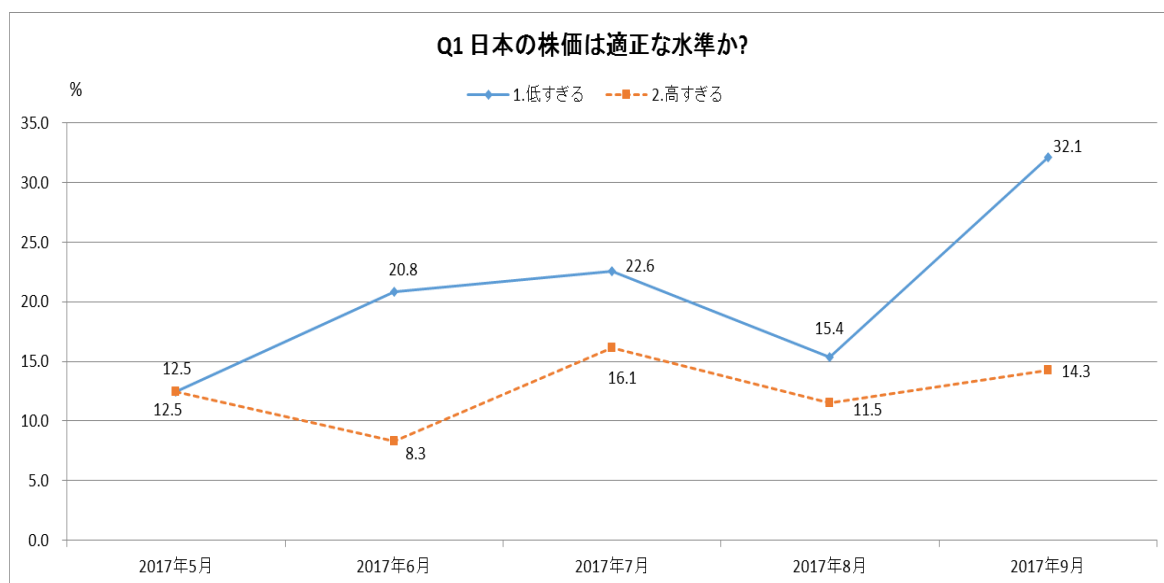
1. 日本の株価を、企業のファンダメンタルズと比較してどう評価するか

問 1. 「日本の株価は企業の実力（ファンダメンタルズ）あるいは合理的な投資価値にくらべて、」

1. 低すぎる
2. 高すぎる
3. ほぼ正しく評価されている
4. わからない

という質問である。

この問に対して、「低すぎる」と答えた割合と、「高すぎる」と答えた割合を過去4回の調査の結果とともに示すと、次のグラフの通りである。

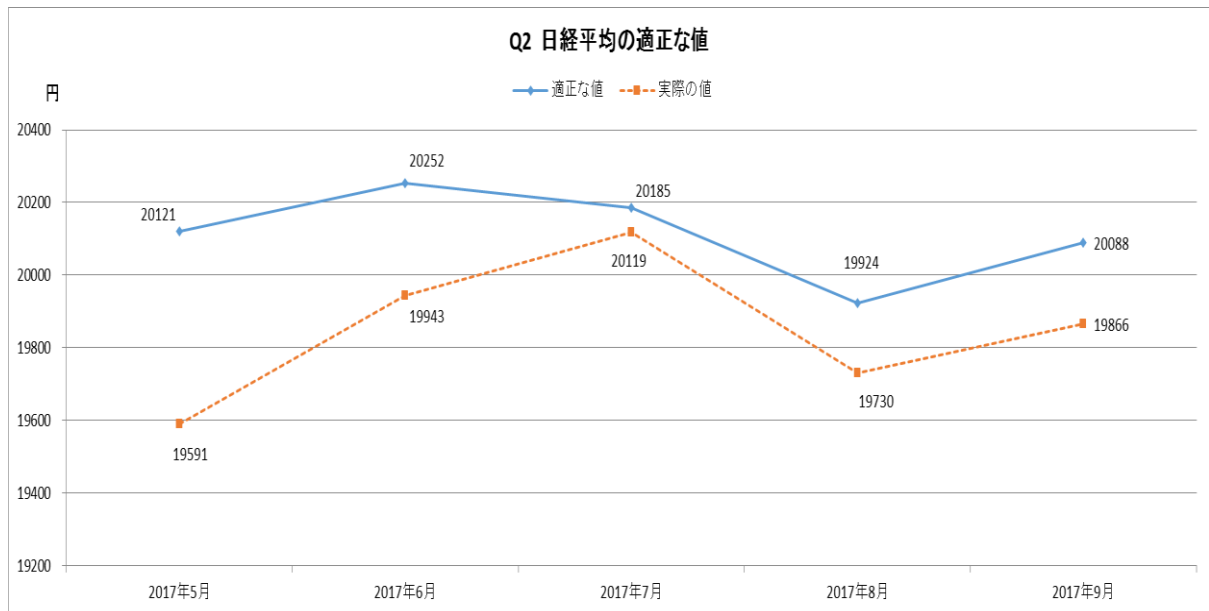


「1.低すぎる」の回答割合は前回調査からかなり高まり 32.1%になった。

「2.高すぎる」の回答割合は前回調査よりも若干高まり 14.3%になった。

「3.ほぼ正しく評価されている」の回答割合は 53.6%(前回調査では 73.1%)で、前回調査よりも大きく低下していたが、依然として半数以上の回答者が「3.ほぼ正しく評価されている」と回答していた。

問2.「日本の株価（日経平均）は企業の実力(ファンダメンタルズ)から見てどのくらいが適当な水準だとお考えですか。」という問に対する回答と実際の日経平均の値を、過去4回のアンケート調査の結果とともに示したのが次のグラフである。



日経平均株価の「適正な値」は、前回の調査と比較すると上方修正され、再び2万円を超えていた。

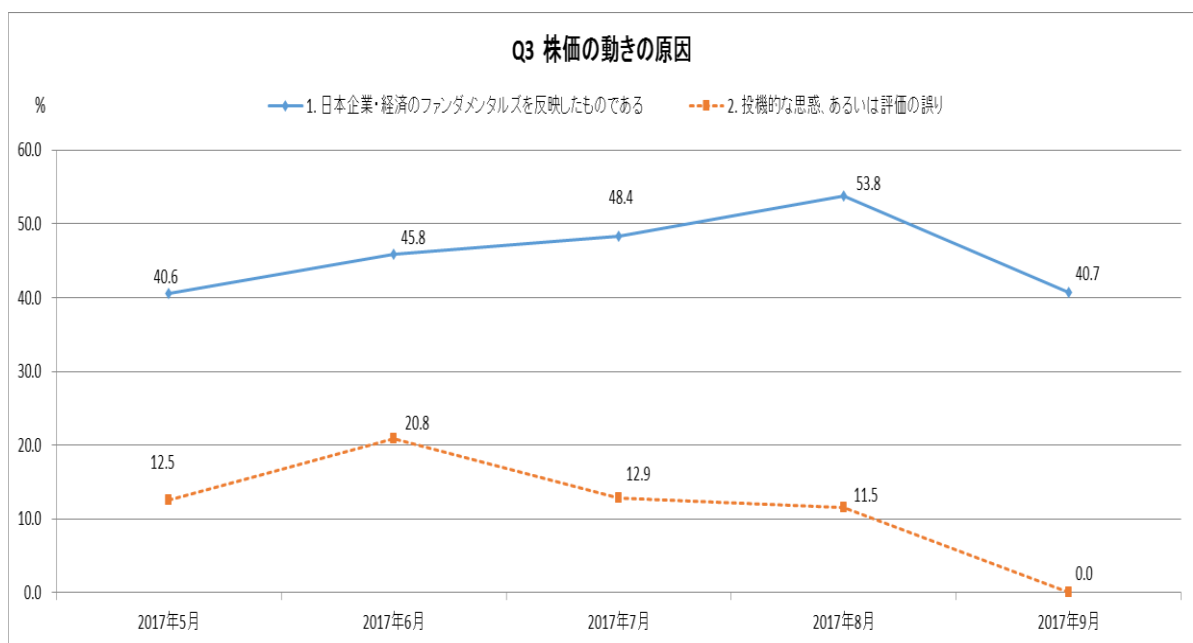
平均回答日における日経平均株価の「実際の値」も前回調査と比較すると上昇していた。

今回の調査においては、「適正な値」も「実際の値」も前回調査の値を上回っていたが、それらの乖離幅は大きいままであった。

問3. 「過去6ヶ月間の日本の株価の趨勢的変化の要因はなんだとお思いですか。」

1. 日本企業・経済のファンダメンタルズを反映したものである
2. 投機的な思惑、あるいは評価の誤り
3. その他
4. わからない

という問いで、1. 「日本企業・経済のファンダメンタルズを反映したものである」と2. 「投機的な思惑、あるいは評価の誤り」の回答割合を、過去4回のアンケート調査の結果とともに示したのが次のグラフである。



「1.日本企業・経済のファンダメンタルズを反映したものである」の回答割合は、前回調査までは徐々に高まる傾向にあったが、今回の調査では40.7%に下落した。

「2. 投機的な思惑、あるいは評価の誤り」の回答は、今回の調査ではなかった。

「3.その他」を選択した回答者の割合は55.6%(前回30.8%)であり、前回調査と比較するとかなり高まった。

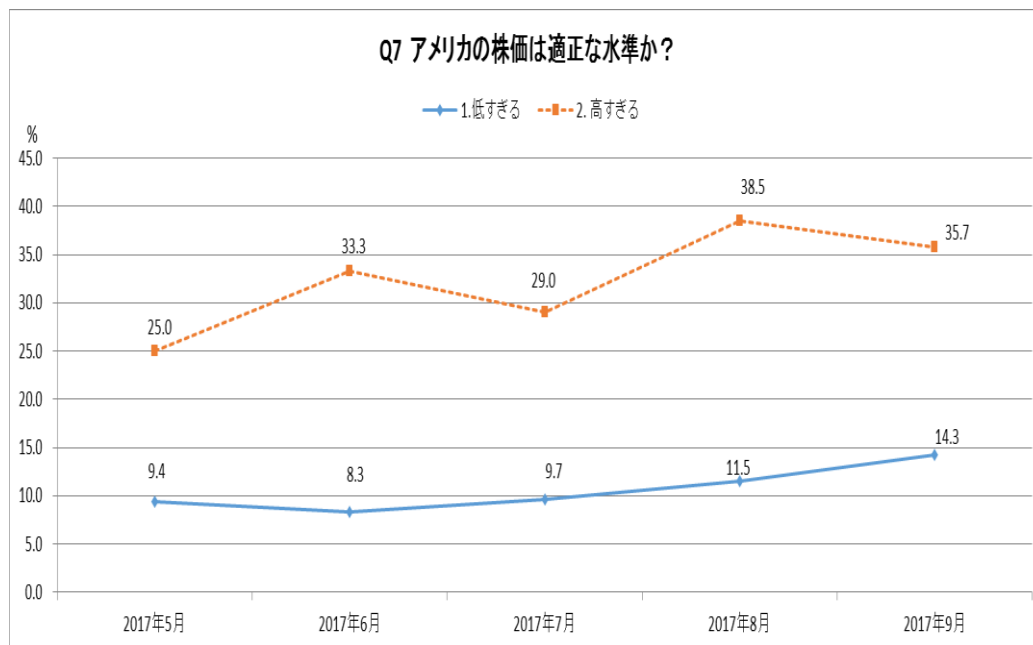
「3.その他」の掲載可能とされた具体的コメントとして、「北朝鮮ミサイル問題が投資家心理を冷やしている」等のコメントをいただいた。

2. ファンダメンタルズと比較してアメリカの株価をどう評価するか

問 7. 「アメリカの株価は企業の実力(ファンダメンタルズ)あるいは合理的な投資の価値にくらべて、」

1. 低すぎる
2. 高すぎる
3. ほぼ正しく評価されている
4. わからない

という質問について、「低すぎる」と「高すぎる」の回答割合を過去 4 回のアンケート調査結果とともに示したのが次のグラフである。

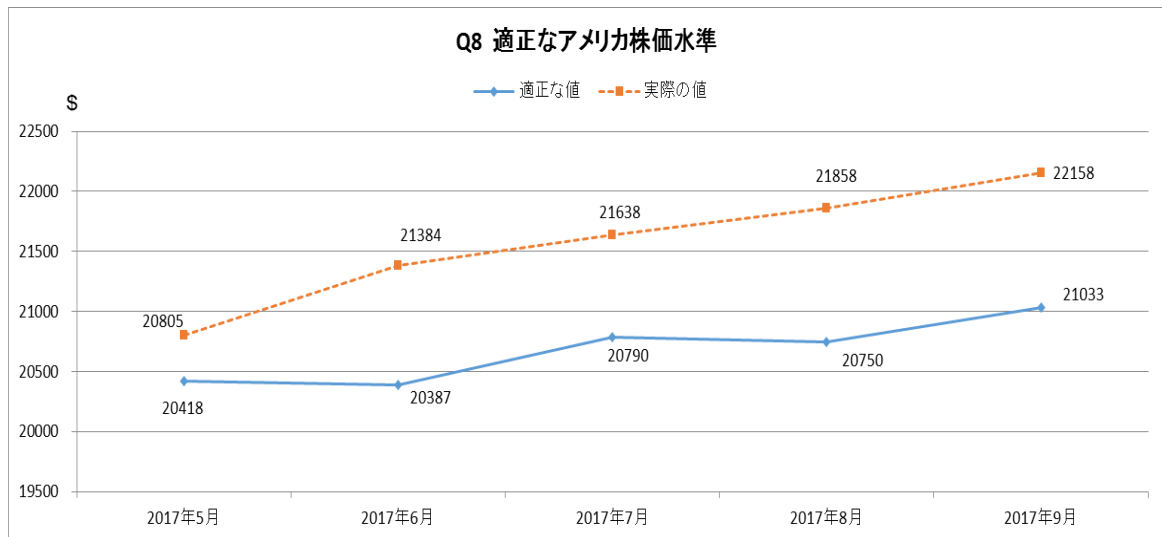


今回の調査では「2.高すぎる」の回答割合は前回の調査よりも若干低下して 35.7%になった。

「1.低すぎる」の回答割合は前回調査よりも若干上昇し 14.3%になった。過去 4 回の調査と比較して最も高くなっていた。

「3. ほぼ正しく評価されている」の回答割合は 50.0 % (前回調査でも 50.0%) であり、回答者の半数が「3. ほぼ正しく評価されている」と回答していた。

問 8. 「アメリカの株価 (NY ダウ) は企業の実力(ファンダメンタルズ)から見てどのくらいが適当な水準だとお考えですか。」という問に対する回答の平均値を実際の値とともに次図に示す。



平均回答日における NY ダウの「実際の値」は、前回調査と比較するとさらに上昇して 22,000 ドルを超えた。

NY ダウの「適正な値」も、前回調査よりも上方修正され 21,000 ドルを超えていた。

依然として「実際の値」が「適正な値」を上回る状態が継続し、その乖離幅は前回調査と同様に 1,000 ドル以上になっていた。

3. 株価の将来予想

問4では回答者の株価予想について尋ねている。

問4. 「日米の株価が、将来どう変化すると予想されているか、現在を基準として%でお答えください。(上昇を予想される場合には+ (プラス) を、下降を予想される場合は- (マイナス) を、数値の前におつけください。)」

株価の先行き予想についての今回の調査結果は以下の表のとおりである。(単位、%)

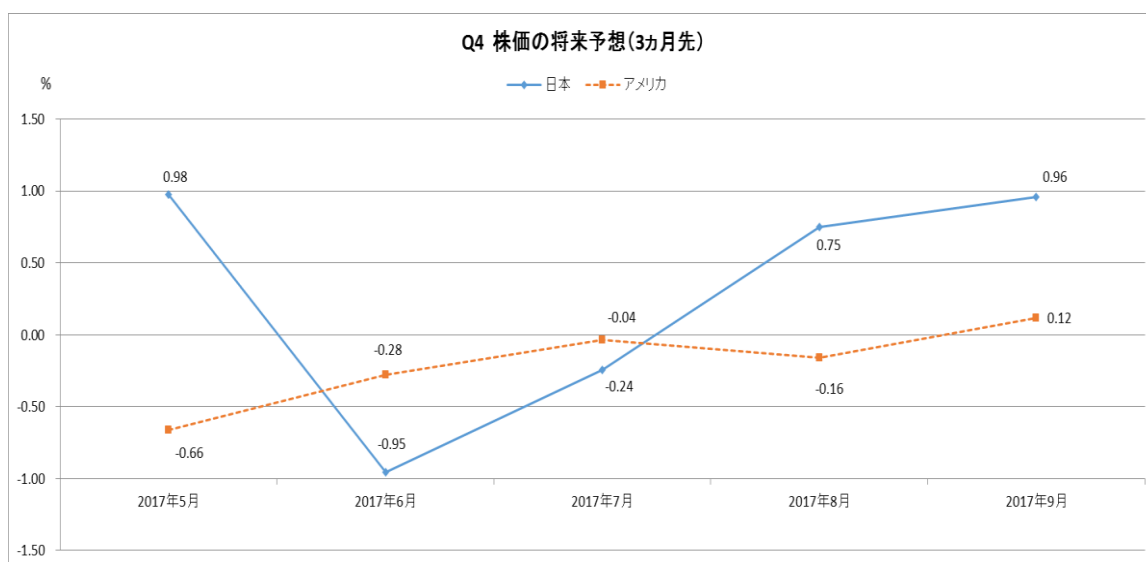
	日経平均株価 予想1ヶ月先	日経平均株価 予想3ヶ月先	日経平均株価 予想6ヶ月先	日経平均株価 予想1年先	日経平均株価 予想10年先
平均	-0.69	0.96	2.72	4.37	20.80
標準偏差	2.98	3.17	5.95	8.07	33.34
最小値	-10	-5	-10	-20	-50
最大値	5	5	15	20	100
回答数	26	26	25	26	20
	NYダウ 予想1ヶ月先	NYダウ 予想3ヶ月先	NYダウ 予想6ヶ月先	NYダウ 予想1年先	NYダウ 予想10年先
平均	-0.70	0.12	1.79	3.18	36.95
標準偏差	2.79	4.01	5.83	8.14	31.75
最小値	-10	-10	-10	-20	-20
最大値	3	5	15	20	100
回答数	25	25	24	25	19

日経平均株価については、1ヶ月先、1年先、10年先の予想変化率の平均値は下方修正されていた。それ以外の3ヶ月先、6ヶ月先の予想変化率の平均値は上方修正されていた。

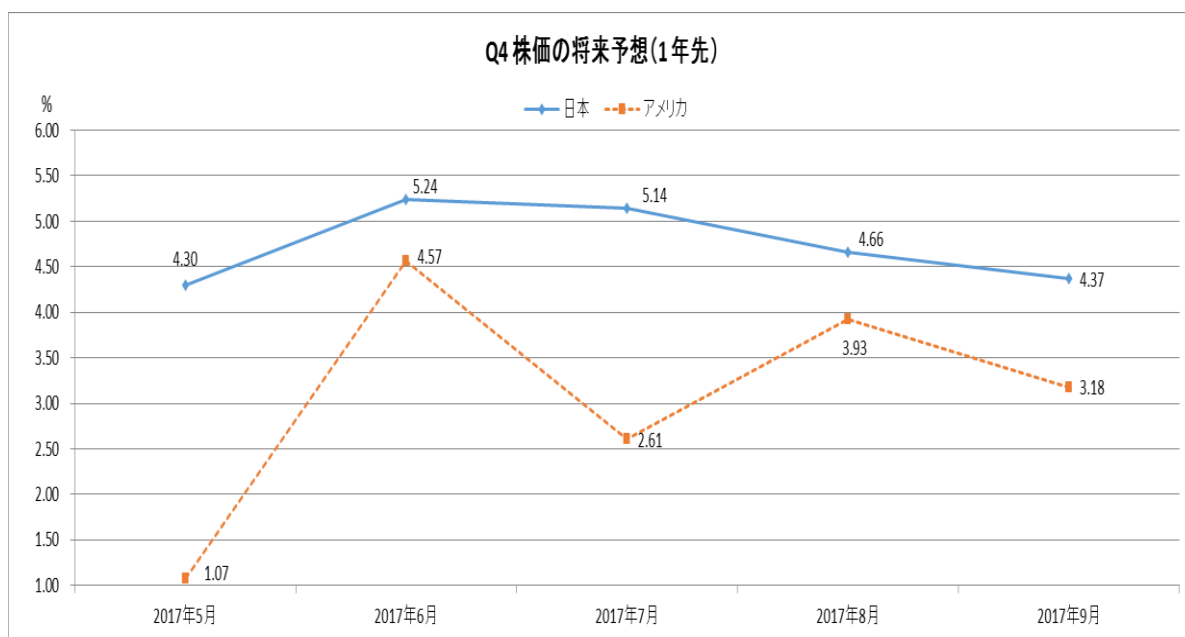
NYダウについても、1ヶ月先、1年先、10年先の予想変化率の平均値は前回調査と比較すると下方修正されていた。1ヶ月先の予想変化率の平均値はマイナスのままになっていた。それ以外の3ヶ月先、6ヶ月先の予想変化率の平均値は上方修正されていた。

特に株価の3ヶ月先の予想変化率に注目すると、日経平均株価については、前回調査と比較すると上方修正されていた。NYダウの予想変化率の平均値も前回の調査と比較すると上方修正され、前回の調査ではマイナスの値になっていたが今回の調査ではプラスの値になっていた。

今回の調査においてもNYダウの予想変化率の平均値は日経平均株価のそれを下回っていた。

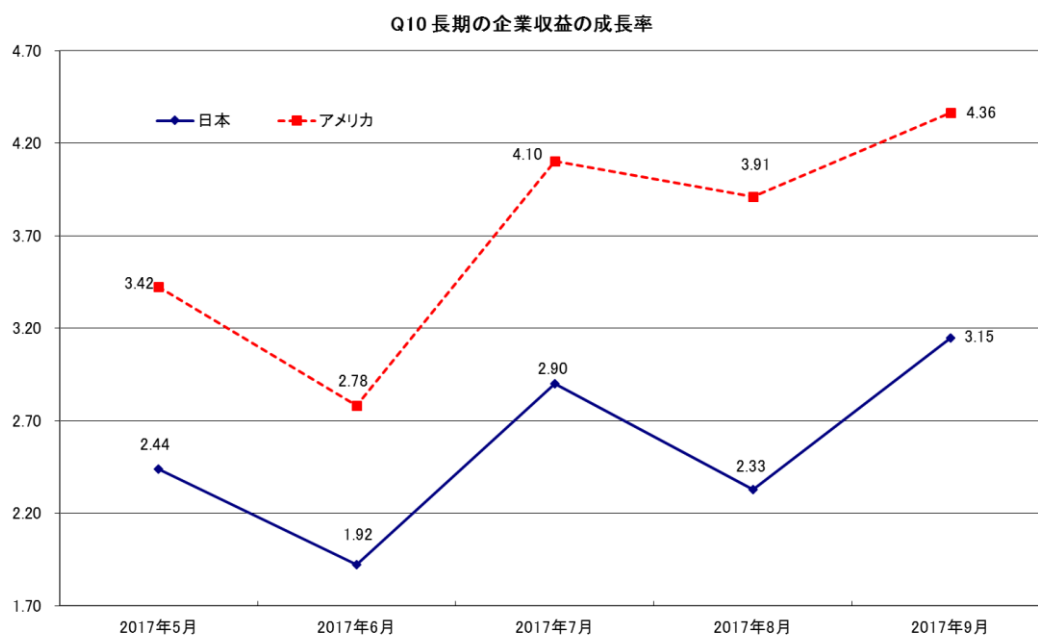


これに対して、1年後の予想変化率については、前回の調査と比較するとNYダウについても、日経平均株価についても、その平均値は下方修正されていた。特に日経平均株価については、2017年6月調査から下方修正される傾向が続いている。



4. 長期の企業収益予想

問 10. 「これから 10 年間の日本およびアメリカの企業収益の成長率は平均してどのくらいだとお考えですか。名目ではなく、インフレ分をひいた実質成長率でお答えください。という問に対する回答を過去 4 回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



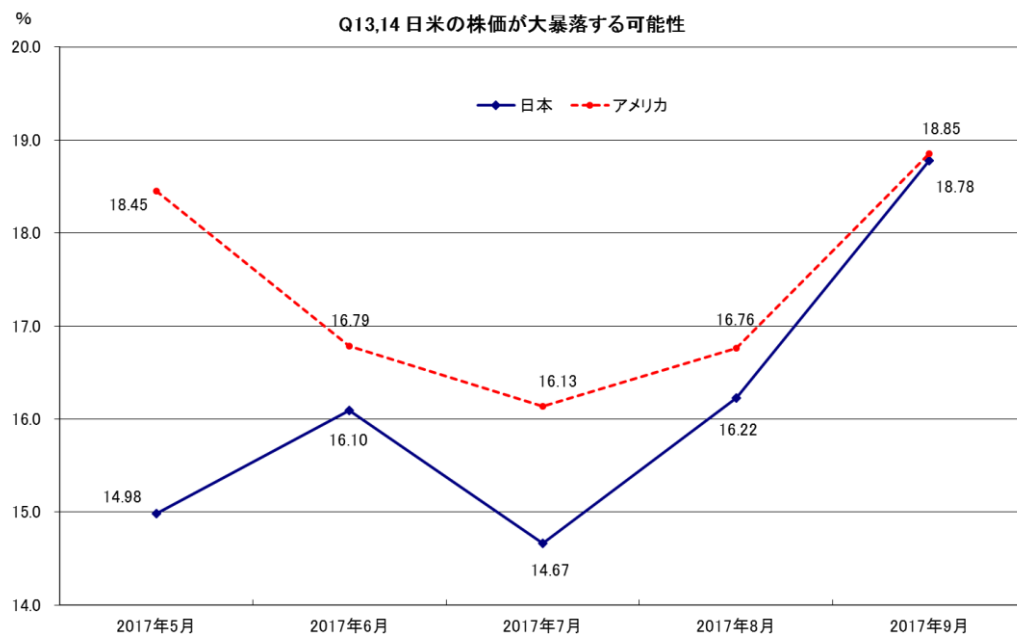
長期の企業収益の成長率については、前回の調査と比較すると今回の調査においては日本もアメリカも上方修正されていた。日本の企業収益の成長率の予測は 3%を上回り、アメリカのそれは 4%を上回っていた。

5. 日米株価の安定性

問 13. 「今後 6 ヶ月以内に、日本において、アメリカの 1929 年の恐慌や 1987 年のブラックマンデーのような株価の大暴落の起こる可能性はどのくらいあると思いますか。他国の市場で発生した暴落が伝播する場合も含めます。まったく起こらないと思えば 0%、必ず起こると思えば 100% というようにお答えください。」

問 14. 上記の問をアメリカについて質問。

問 13 と問 14 の回答を過去 4 回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



今回の調査では「株価が大暴落する可能性」は、前回調査と比較すると日米ともに上昇していた。今回の調査においても、日米の乖離幅はわずかであった。

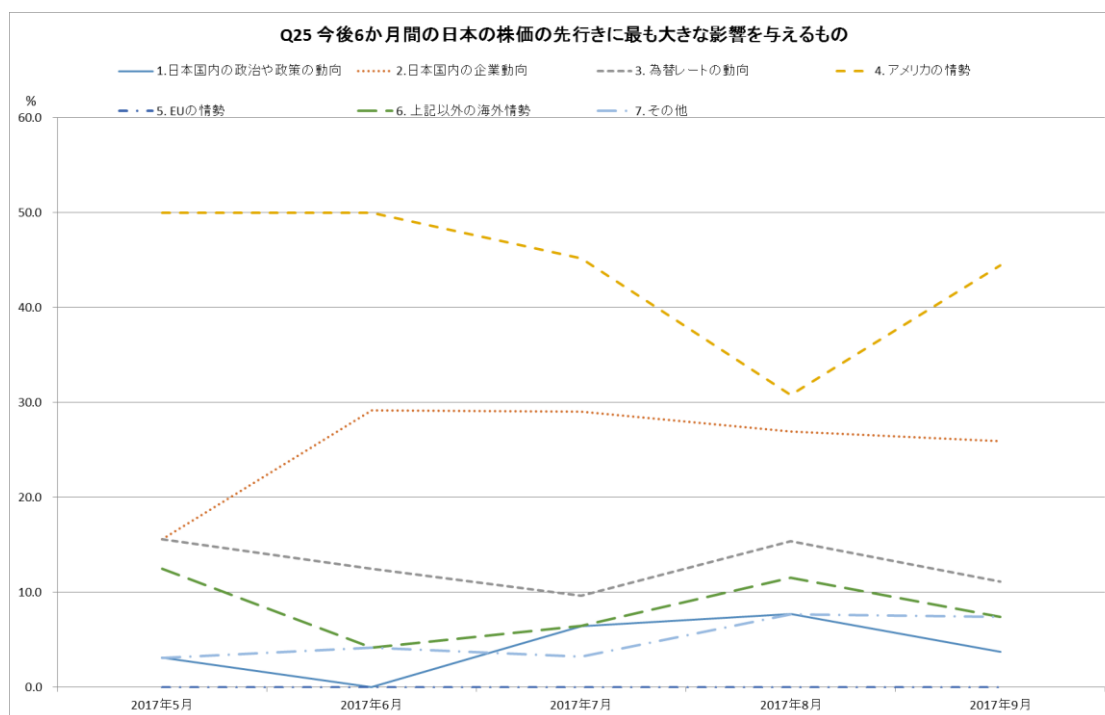
臨時調査項目の集計結果

問25. 今後6カ月間の日本の株価の先行きに最も大きな影響を与えるのは、次のどれだとお考えですか。

[番号をどれか一つ○で囲んでください]

- 1 日本国内の政治や政策の動向
- 2 日本国内の企業動向
- 3 為替レートの動向
- 4 アメリカの情勢
- 5 EUの情勢
- 6 上記以外の海外情勢 _____
- 7 その他 _____

集計結果を過去4回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



今回の調査において回答割合が最も高かったのは前回調査と同様に「4.アメリカの情勢」であり、前回調査では4割を下回っていたが、今回の調査では再び4割を超えていた。

2番目に多い回答は、「2.日本国内の企業動向」で、前回調査と比較すると低下していたが、20%台の回答割合であった。

「6 上記以外の海外情勢」は前回の調査では10%を超えていたが、今回の調査では10%を下回っていた。

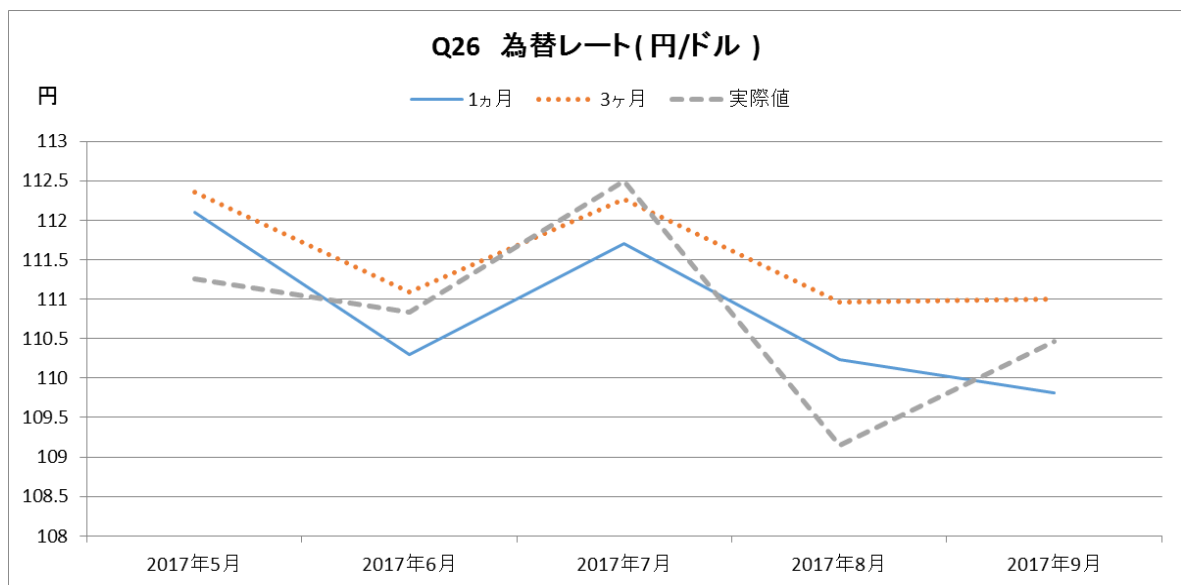
なお、問25 に関して掲載可能として頂いたコメントとして、「6 上記以外の海外情勢」について「北朝鮮」等のコメントをいただいた。

問26. 1ヶ月先、3ヶ月先のアメリカドル／日本円レートはいくらぐらいになると予想されますか。

1ヶ月先 1ドル＝ _____ 円

3ヶ月先 1ドル＝ _____ 円

問 26 の結果（および平均回答日における為替レート）を過去 4 回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



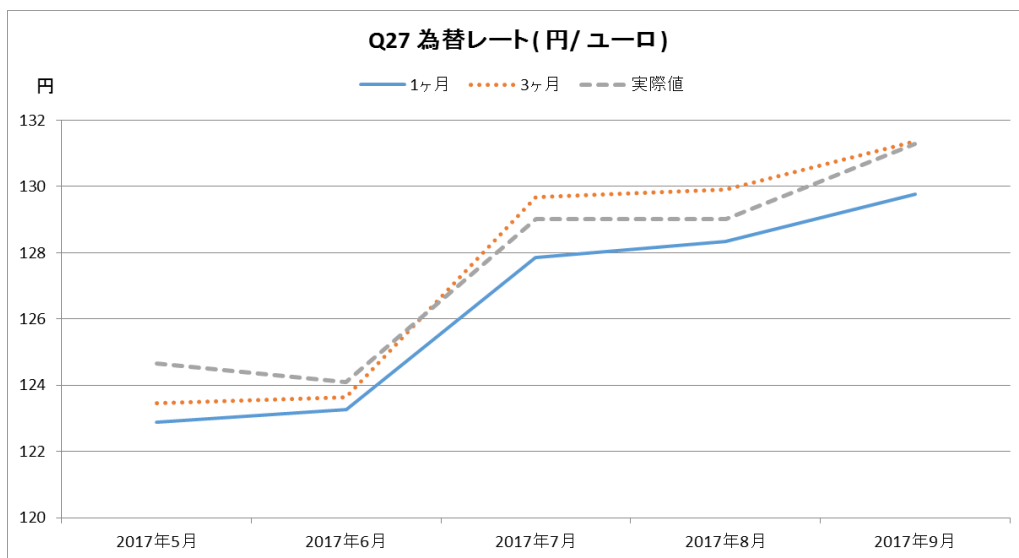
アメリカドル/日本円レートの平均回答日における実際の値は前回の調査と比較すると円安になっていた。今回の調査においては 1 ヶ月先の予想値の平均値は、円高方向に修正されていた。これに対して、3 ヶ月先の予想値の平均値は、前回の調査とほぼ同じ値になっていた。今回の調査においては、1 ヶ月先の予想値の平均値が最も円高の水準にあった。

問27. 1ヶ月先、3ヶ月先の欧州ユーロ／日本円レートはいくらぐらいになると予想されますか。

1ヶ月先 1ユーロ＝ _____ 円

3ヶ月先 1ユーロ＝ _____ 円

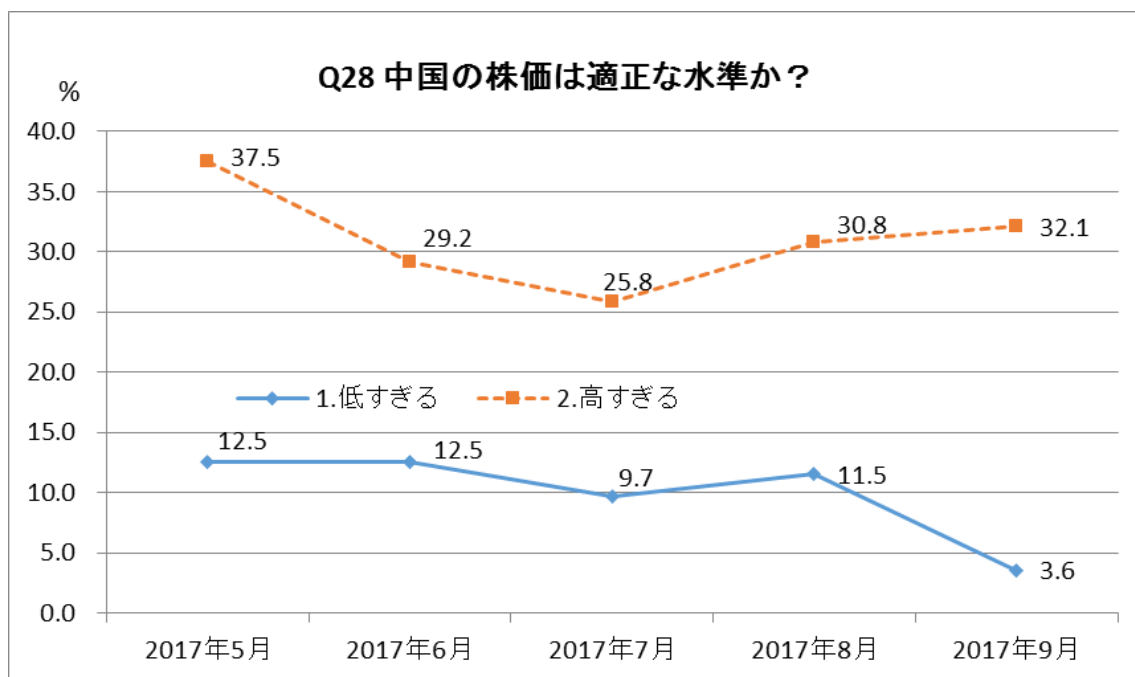
問 27 の結果（および平均回答日における為替レート）を過去 4 回のアンケート調査結果とともに次のグラフに示す。



ユーロ/日本円レートの平均回答日における実際の値は、前回の調査と比較すると円安になっていた。予想値の平均値も 1ヶ月先、3ヶ月先ともに前回調査よりも円安方向に修正されていた。

問 28. 中国の株価は企業の実力（ファンダメンタルズ）あるいは合理的な投資価値にくらべて、[番号をどれか一つ○で囲んでください]

- 1 低すぎる 2 高すぎる 3 ほぼ正しく評価されている 4 わからない



この中国の株価に関する質問については「2.高すぎる」の回答割合は前回調査からあまり変わらず、32.1%であった。

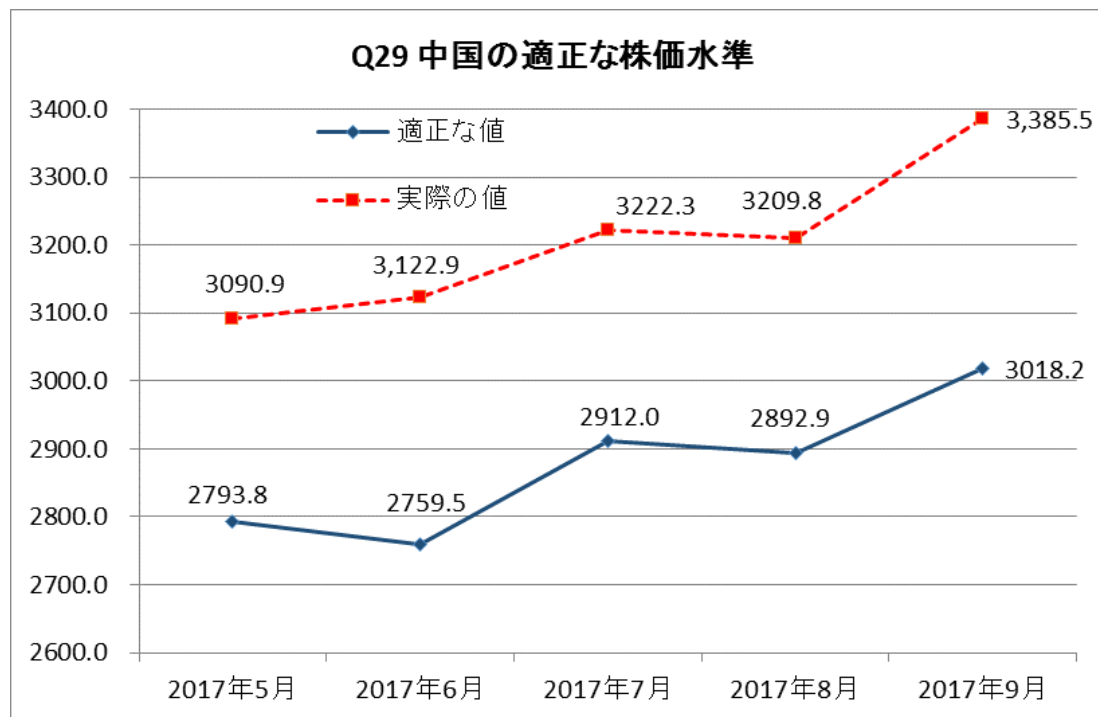
「1.低すぎる」の回答割合は、前回調査と比較するとかなり低下して 3.6%になった。

「3.ほぼ正しく評価されている」の回答割合は、39.3%であり、前回調査（30.8%）から高まり、4割近い割合になっていた。

「4.わからない」の回答割合は前回調査では 26.9%であったが、今回の調査でも前回の調査からあまり変わらず 25.0%であった。

問29. 中国の株価（上海総合指数）は企業の実力（ファンダメンタルズ）から見てどのくらいが適正な水準だとお考えですか

という問に対する回答と実際の上海総合指数の値を、過去4回のアンケート調査の結果とともに示したのが次のグラフである。

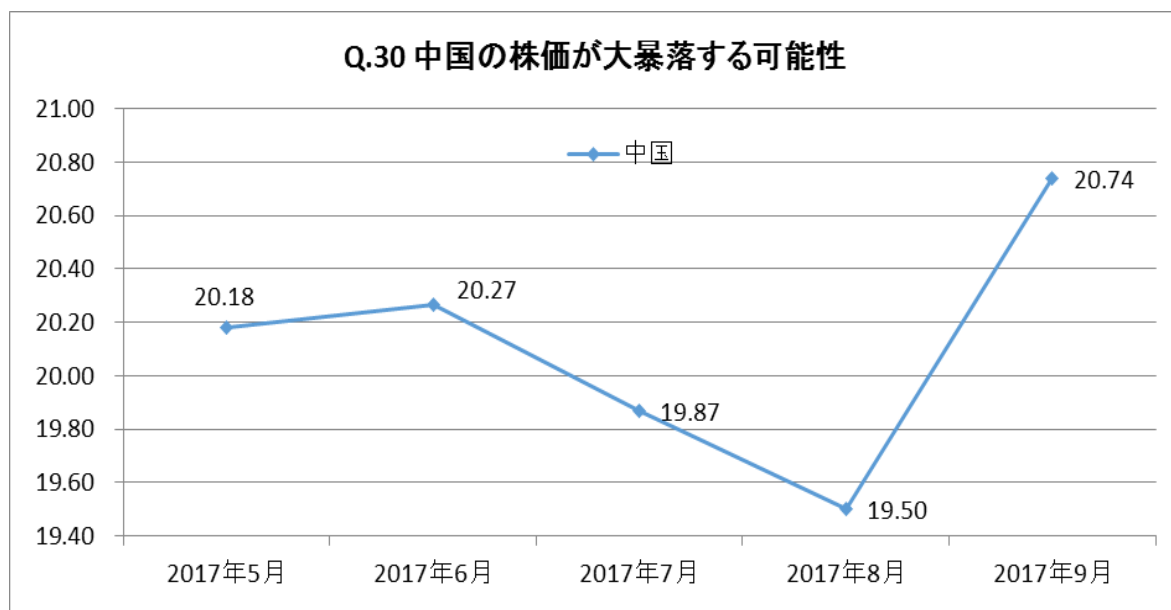


平均回答日における上海総合株価指数の「実際の値」は、前回調査と比較するとかなり上昇し、3400ポイント近くまで上昇していた。

「適正な値」も、前回調査と比較すると大きく上方修正され、3000ポイントを超えていた。依然として「実際の値」が「適正な値」を上回る状態が続いていた。なお平均回答日における「実際の値」はBloombergのMarketsサイトより引用している。

問30. 今後6ヶ月以内に、中国において、アメリカの1929年の恐慌や1987年のブラックマンデーのような株価の大暴落が（再び）起こる可能性はどのくらいあると思いますか。他国の市場で発生した暴落が伝播する場合も含めます。まったく起こらないと思えば0%、必ず起こると思えば100%というようにお答えください。

という問に対する回答の平均値を、過去4回のアンケート調査の結果とともに示したのが次のグラフである。



「中国の株価が大暴落する可能性」は前回調査と比較して若干高まり、20.74%になった。

自由コメントの紹介（掲載可能として頂いたコメントの要約）

問3の質問に対して、以下のコメントをいただいた。

- 堅調な企業業績ながら外部要因（地政学的リスク、為替動向等）により下押しされている状況と考えます。
- 日銀のデフレ対策（年間6兆円の株式買付）により、歪んだ株価に対して、海外投資家にそっぽを向かれています。
- 米国等の海外の景気動向、地政学リスクの高まり、為替の影響が大きかったと思う。

以上